



2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月9日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日

2019年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	156,527	1.6	9,599	11.1	9,731	9.4	4,980	1.9
2018年8月期	154,063	3.9	8,640	23.0	8,895	25.2	5,074	32.3

(注) 包括利益 2019年8月期 3,316百万円 (25.3%) 2018年8月期 4,437百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	101.48	101.41	5.9	9.1	6.1
2018年8月期	102.69	102.37	6.2	8.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	108,970	85,177	77.6	1,728.67
2018年8月期	104,896	83,396	79.1	1,681.87

(参考) 自己資本 2019年8月期 84,550百万円 2018年8月期 82,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	14,705	6,016	1,853	43,189
2018年8月期	10,313	8,017	1,770	37,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		0.00		18.00	18.00	900	17.7	1.1
2019年8月期		0.00		18.00	18.00	892	17.9	1.1
2020年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,700	2.8	3,900	11.1	4,100	7.9	2,300	25.9	46.68
通期	161,000	2.9	10,100	5.2	10,400	6.9	6,000	20.5	120.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	52,272,342 株	2018年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2019年8月期	3,361,959 株	2018年8月期	2,940,663 株
期中平均株式数	2019年8月期	49,079,329 株	2018年8月期	49,414,850 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	118,988	0.3	5,116	3.6	5,893	2.4	2,143	24.4
2018年8月期	119,405	1.8	4,938	36.1	5,753	33.2	2,835	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	43.68	43.66
2018年8月期	57.38	57.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	90,249	70,333	77.2	1,425.18
2018年8月期	87,556	69,724	79.1	1,404.73

(参考) 自己資本 2019年8月期 69,706百万円 2018年8月期 69,297百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	57,900	0.7	2,100	3.6	800	67.5	16.24
通期	120,000	0.9	6,300	6.9	2,800	30.6	56.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復基調となりました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の悪化による不安定な株式市場、10月の消費税増税等から消費マインドが悪化に向かうリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、有効求人倍率上昇による需給の引き締まった雇用環境や最低賃金の上昇等により、労務費は高止まりしており、依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新規顧客獲得のため、お客さまに来ていただける商品の開発として、新技術や新製法の導入を進めていると同時に、既存店の改装や樹脂製食器の導入など、お客さまが安心安全に御食事頂ける環境作りに取り組んで参りました。また2020年の健康増進改正法全面施行に伴い、当社では先行し、全店全席禁煙化を段階的に進めて参りました。当初2019年9月を完了予定としておりましたが、お子様連れや若年層のお客様の来店が増える夏休み前の6月1日より実施しております。長年に渡りお客様からご支援を頂いたことで、2019年7月に国内外店舗数が1,500店舗を達成することが出来ました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,565億27百万円（前期比1.6%増）、営業利益は95億99百万円（前期比11.1%増）、経常利益は97億31百万円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、不採算店舗の減損損失を計上したことなどにより、49億80百万円（前期比1.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は、既存店の不振等により1,189億88百万円（前期比0.3%減）、円高やEPAの影響による輸入食材価低下から売上総利益が改善したことにより、営業利益は51億16百万円（前期比3.6%増）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は43億9百万円（前期比6.5%減）、営業利益は78百万円（前期比76.7%増）となりました。

③アジア

スクラップアンドビルドの推進による新規顧客の獲得や店舗内外装のデザイン変更を行ったことなどにより、売上高は373億94百万円（前期比8.3%増）、営業利益は43億79百万円（前期比20.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、堅調な有効求人倍率と内需の支えにより、国内景気は穏やかな回復基調になると考えられます。しかしながら、足許の消費マインドは悪化傾向になっており、さらに不透明な消費増税後の影響、英国のEU離脱問題や貿易摩擦の長期化による影響など、先行きは不透明な状況でございます。また中東情勢の悪化による、エネルギー価格の上昇や労務費の高騰等から予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループとしましては、消費増税後も主力商品のミラノ風ドリアを始め、全てのメニュー（ボトルワインなどを除く）において税込み価格を据え置き、実質2%の値下げを致しました。当社は、「毎日の暮らしを食で豊かにしたい」という想いから、今後もより良質なものを、よりお値打ち価格で提供することに取り組んで参ります。従いまして、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高1,610億円、営業利益101億円、経常利益104億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,089億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億74百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加57億80百万円、有形固定資産の減少24億11百万円などです。

負債合計は237億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億93百万円の増加となりました。主な要因は、資産除去債務の増加5億42百万円、未払法人税等の増加8億67百万円などです。

純資産合計は851億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億80百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、431億89百万円（前期比57億3百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、147億5百万円（前期比43億92百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益74億43百万円、減価償却費62億28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億16百万円（前期比20億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出54億49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億53百万円（前期比82百万円の増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払額9億1百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	79.1	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.9	118.3
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,387.7	2,981.9

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

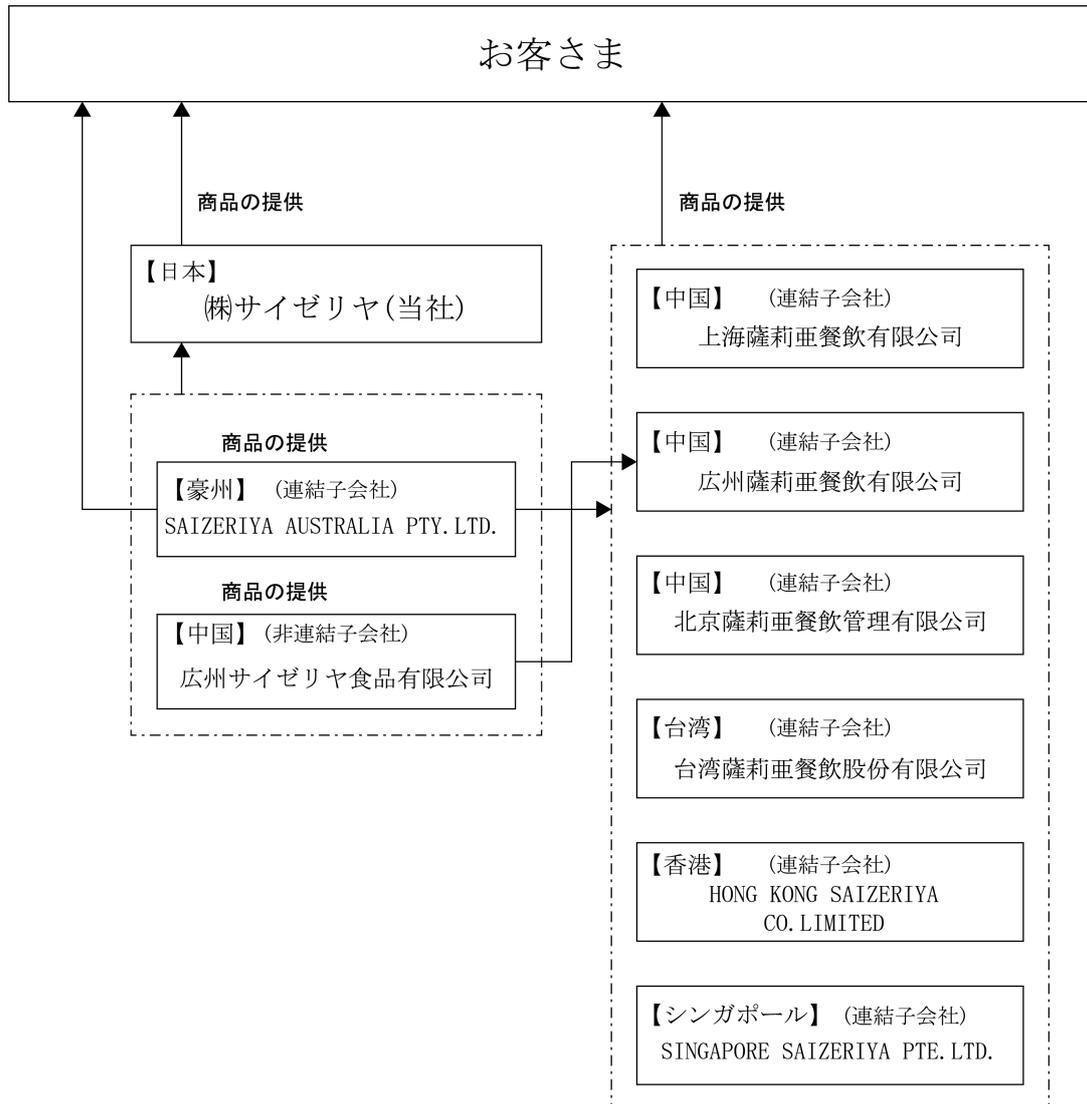
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社8社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,486	43,266
テナント未収入金	1,276	1,979
商品及び製品	6,372	5,653
原材料及び貯蔵品	700	855
その他	4,153	4,260
流動資産合計	49,989	56,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,677	24,228
機械装置及び運搬具（純額）	2,184	1,792
工具、器具及び備品（純額）	4,929	4,306
土地	6,939	6,919
リース資産（純額）	94	85
建設仮勘定	356	439
有形固定資産合計	40,182	37,771
無形固定資産	750	685
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,217	10,308
建設協力金	480	310
繰延税金資産	2,782	3,433
その他	248	199
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,974	14,498
固定資産合計	54,907	52,955
資産合計	104,896	108,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,886	5,792
リース債務	9	9
未払法人税等	970	1,837
賞与引当金	1,271	1,410
株主優待引当金	249	189
資産除去債務	48	63
デリバティブ負債	—	101
その他	6,252	6,892
流動負債合計	14,688	16,296
固定負債		
株式給付引当金	478	628
リース債務	94	85
繰延税金負債	30	25
資産除去債務	5,992	6,535
その他	214	221
固定負債合計	6,811	7,496
負債合計	21,499	23,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,631	10,663
利益剰余金	67,727	71,807
自己株式	△6,020	△6,887
株主資本合計	80,951	84,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,017	353
その他の包括利益累計額合計	2,017	353
新株予約権	427	627
純資産合計	83,396	85,177
負債純資産合計	104,896	108,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	154,063	156,527
売上原価	56,268	56,277
売上総利益	97,795	100,250
販売費及び一般管理費	89,154	90,651
営業利益	8,640	9,599
営業外収益		
受取利息	228	254
受取配当金	0	—
補助金収入	30	24
その他	70	65
営業外収益合計	329	344
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	30	69
デリバティブ評価損	—	101
その他	41	36
営業外費用合計	74	212
経常利益	8,895	9,731
特別利益		
補償金収入	70	15
新株予約権戻入益	5	—
その他	—	0
特別利益合計	76	16
特別損失		
減損損失	1,228	2,170
固定資産除却損	81	93
店舗閉店損失	58	40
特別損失合計	1,368	2,304
税金等調整前当期純利益	7,603	7,443
法人税、住民税及び事業税	2,676	3,148
法人税等調整額	△147	△685
法人税等合計	2,529	2,462
当期純利益	5,074	4,980
親会社株主に帰属する当期純利益	5,074	4,980

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	5,074	4,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△636	△1,664
その他の包括利益合計	△636	△1,664
包括利益	4,437	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,437	3,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,556	63,557	△5,191	77,535
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する当期純利益			5,074		5,074
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分		74		141	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	4,169	△828	3,416
当期末残高	8,612	10,631	67,727	△6,020	80,951

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,654	2,654	222	80,412
当期変動額				
剰余金の配当				△904
親会社株主に帰属する当期純利益				5,074
自己株式の取得				△970
自己株式の処分				216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△636	205	△431
当期変動額合計	△636	△636	205	2,984
当期末残高	2,017	2,017	427	83,396

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,631	67,727	△6,020	80,951
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			4,980		4,980
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		32	—	133	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	4,079	△867	3,244
当期末残高	8,612	10,663	71,807	△6,887	84,196

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,017	2,017	427	83,396
当期変動額				
剰余金の配当				△900
親会社株主に帰属する当期純利益				4,980
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,664	△1,664	199	△1,464
当期変動額合計	△1,664	△1,664	199	1,780
当期末残高	353	353	627	85,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,603	7,443
減価償却費	6,297	6,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	153
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	149	150
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	95	△60
受取利息及び受取配当金	△228	△254
支払利息	2	4
為替差損益 (△は益)	61	47
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	101
固定資産除却損	81	93
店舗閉店損失	58	40
減損損失	1,228	2,170
補償金収入	△70	△15
新株予約権戻入益	△5	—
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△58	△702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478	473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△603	△173
買掛金の増減額 (△は減少)	410	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△675	778
その他	331	281
小計	14,098	16,761
利息及び配当金の受取額	194	224
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△4,048	△2,290
補償金の受取額	70	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,313	14,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△80
有形固定資産の取得による支出	△7,362	△5,449
無形固定資産の取得による支出	△315	△153
敷金・保証金・建設協力金の支出	△489	△587
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	502	590
貸付けによる支出	—	△44
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△352	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,017	△6,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△970	△1,000
ストックオプションの行使による収入	105	48
配当金の支払額	△905	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	△1,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	37,410	37,486
現金及び現金同等物の期末残高	37,486	43,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

広州サイゼリヤ食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

広州サイゼリヤ食品有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及びHONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITEDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が548百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が548百万円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	2,730,579	301,384	91,300	2,940,663

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首700,000株、当連結会計年度末698,900株)が含まれております。

2. 普通株式の増加784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の増加600株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。

4. 普通株式の増加300,000株は、2018年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

5. 普通株式の減少63,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 普通株式の減少26,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 普通株式の減少1,100株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	427
合計		—	—	—	—	—	427

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日定時株主総会	普通株式	904	18	2017年8月31日	2017年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日定時株主総会	普通株式	900	利益剰余金	18	2018年8月31日	2018年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	2,940,663	490,696	69,400	3,361,959

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首698,900株、当連結会計年度末688,800株)が含まれております。

2. 普通株式の増加396株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の増加700株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。

4. 普通株式の増加489,600株は、2019年1月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

5. 普通株式の減少26,200株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 普通株式の減少33,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 普通株式の減少10,100株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	627
合計		—	—	—	—	—	627

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日定時株主総会	普通株式	900	18	2018年8月31日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月27日定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	18	2019年8月31日	2019年11月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	119,405	143	34,514	154,063	154,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,465	—	4,465	4,465
計	119,405	4,608	34,514	158,528	158,528
セグメント利益	4,938	44	3,643	8,626	8,626
セグメント資産	87,556	7,979	18,914	114,451	114,451
その他の項目					
減価償却費	4,221	207	1,868	6,297	6,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,735	75	1,479	7,290	7,290

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	118,988	145	37,394	156,527	156,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,164	—	4,164	4,164
計	118,988	4,309	37,394	160,691	160,691
セグメント利益	5,116	78	4,379	9,573	9,573
セグメント資産	90,249	7,218	21,099	118,567	118,567
その他の項目					
減価償却費	4,196	188	1,843	6,228	6,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,532	21	2,031	5,585	5,585

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,528	160,691
セグメント間取引消去	△4,465	△4,164
連結財務諸表の売上高	154,063	156,527

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,626	9,573
セグメント間取引消去	13	25
連結財務諸表の営業利益	8,640	9,599

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,451	118,567
セグメント間取引消去	△9,555	△9,597
連結財務諸表の資産合計	104,896	108,970

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
33,321	2,535	4,325	40,182

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
31,439	2,098	4,233	37,771

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,050	—	178	1,228

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	2,076	—	93	2,170

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,681.87円	1,728.67円
1株当たり当期純利益金額	102.69円	101.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.37円	101.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,074	4,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,074	4,980
期中平均株式数(千株)	49,414	49,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.37円	101.41円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	151	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第9-2回新株予約権2,834個 第10-2回新株予約権3,065個。	第7-1回新株予約権100個 第7-2回新株予約権799個 第8-1回新株予約権360個 第8-2回新株予約権2,551個 第9-2回新株予約権2,834個 第10-2回新株予約権3,065個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,488	26,577
テナント未収入金	1,276	1,979
商品及び製品	5,519	4,859
原材料及び貯蔵品	372	534
前払費用	1,676	1,636
その他	964	1,010
流動資産合計	32,297	36,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,236	20,002
構築物（純額）	266	268
機械及び装置（純額）	1,425	1,175
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,356	2,837
土地	6,759	6,759
リース資産（純額）	94	85
建設仮勘定	182	311
有形固定資産合計	33,321	31,439
無形固定資産		
借地権	48	36
商標権	6	6
ソフトウェア	434	344
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	193	231
無形固定資産合計	739	676
投資その他の資産		
関係会社株式	8,862	8,862
長期前払費用	152	111
繰延税金資産	2,564	3,210
敷金及び保証金	9,073	8,985
建設協力金	480	310
店舗賃借仮勘定	31	33
その他	45	33
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	21,196	21,534
固定資産合計	55,258	53,650
資産合計	87,556	90,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,732	4,533
リース債務	9	9
未払金	3,545	3,558
未払費用	148	165
未払法人税等	766	1,538
未払消費税等	332	892
預り金	423	505
前受収益	3	3
賞与引当金	994	1,104
株主優待引当金	249	189
設備関係未払金	319	305
デリバティブ負債	—	101
資産除去債務	36	55
その他	80	117
流動負債合計	11,642	13,080
固定負債		
株式給付引当金	478	628
リース債務	94	85
資産除去債務	5,421	5,930
その他	194	190
固定負債合計	6,189	6,835
負債合計	17,831	19,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	1,624	1,656
資本剰余金合計	10,631	10,663
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	50,610	52,510
繰越利益剰余金	3,310	2,653
利益剰余金合計	56,073	57,317
自己株式	△6,020	△6,887
株主資本合計	69,297	69,706
新株予約権	427	627
純資産合計	69,724	70,333
負債純資産合計	87,556	90,249

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	119,405	118,988
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,881	5,519
当期商品仕入高	30,807	29,612
当期製品製造原価	13,860	13,019
合計	49,549	48,151
他勘定振替高	206	206
商品及び製品期末たな卸高	5,519	4,859
売上原価合計	43,823	43,085
売上総利益	75,581	75,902
販売費及び一般管理費	70,643	70,786
営業利益	4,938	5,116
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	0	—
補助金収入	2	12
受取ロイヤリティー	798	863
その他	20	17
営業外収益合計	857	932
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	35	48
デリバティブ評価損	—	101
自己株式取得費用	5	3
営業外費用合計	42	155
経常利益	5,753	5,893
特別利益		
補償金収入	70	15
新株予約権戻入益	5	—
その他	—	0
特別利益合計	76	16
特別損失		
減損損失	1,050	2,076
固定資産除却損	67	37
店舗閉店損失	35	25
特別損失合計	1,152	2,140
税引前当期純利益	4,677	3,769
法人税、住民税及び事業税	1,989	2,272
法人税等調整額	△146	△646
法人税等合計	1,842	1,625
当期純利益	2,835	2,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,549	10,556	2,153	46,410	5,579	54,142
当期変動額								
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—
剰余金の配当							△904	△904
当期純利益							2,835	2,835
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	74	74	—	4,200	△2,268	1,931
当期末残高	8,612	9,007	1,624	10,631	2,153	50,610	3,310	56,073

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△5,191	68,120	222	68,342
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△904		△904
当期純利益		2,835		2,835
自己株式の取得	△970	△970		△970
自己株式の処分	141	216		216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			205	205
当期変動額合計	△828	1,177	205	1,382
当期末残高	△6,020	69,297	427	69,724

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,624	10,631	2,153	50,610	3,310	56,073
当期変動額								
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—
剰余金の配当							△900	△900
当期純利益							2,143	2,143
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	32	32	—	1,900	△656	1,243
当期末残高	8,612	9,007	1,656	10,663	2,153	52,510	2,653	57,317

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△6,020	69,297	427	69,724
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△900		△900
当期純利益		2,143		2,143
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	133	165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			199	199
当期変動額合計	△867	408	199	608
当期末残高	△6,887	69,706	627	70,333

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません